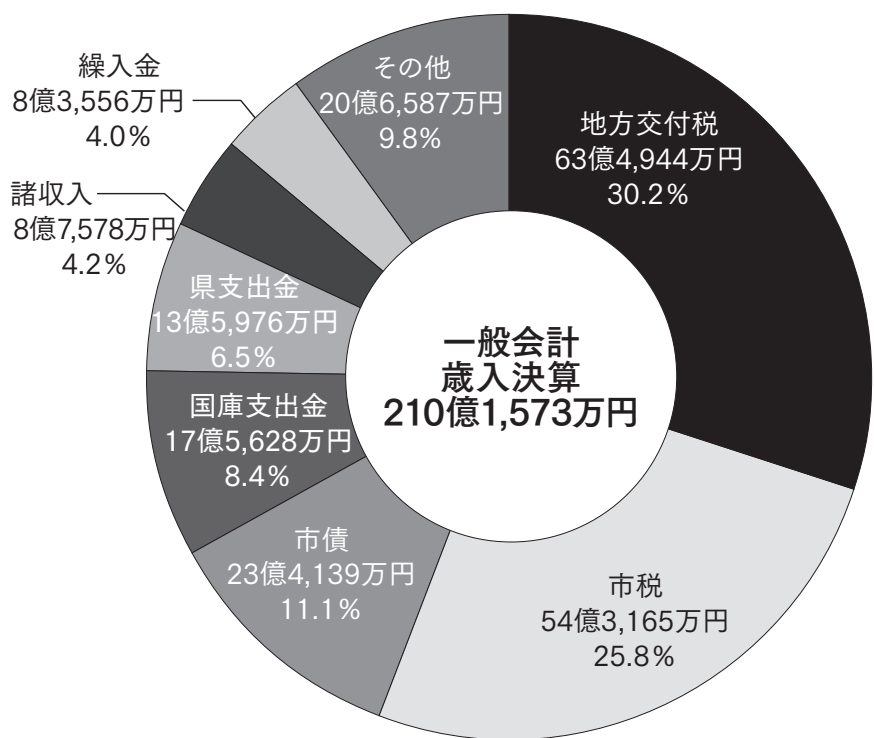


平成22年度 決算

平成22年度のわが国の経済は、外需と経済対策にけん引される形で着実に持ち直してきておりましたが、3月に発生した東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故などの影響により、大変厳しい状況にありました。

このような状況の中、政府は、子育て支援や景気対策を最優先し、国民の生活と経済を守るため、「子ども手当」や「きめ細かな交付金」、



「住民生活に光をそそぐ交付金」などの経済対策予算を計上し、国民の暮らしを支えるべく、財政政策を進めてきました。

当市においても厳しい財政状況の中、平成22年度決算につきましても、これら国の補正予算対応も含め、限られた予算ではありましたが、予定どおり事業を実施することができました。

一般会計の歳入面では、前々年の個人所得の減収の影響から、個人市民税が平成21年度に比べて大幅に減収となり、市税全体をみても対前年度比をかなり下回る結果となりましたが、最大限財政の確保に努めました。

歳出面では、子ども手当給付事業、国の補正予算に伴う交付金事業、平成22年7月の豪雨災害に伴う災害復旧事業、陣屋前広場整備事業などが増となりました。

予算の柱とした、「医療」「子育て」など、「市民の生活対策」を見据えた、ソフト重視の予算を実現するため、安心・安全なまちづくり、子どもたちのための環境整備、地域の活性化、産業・都市基盤の整備など、市民生活に直結する事業を、重点的に実施してきました。

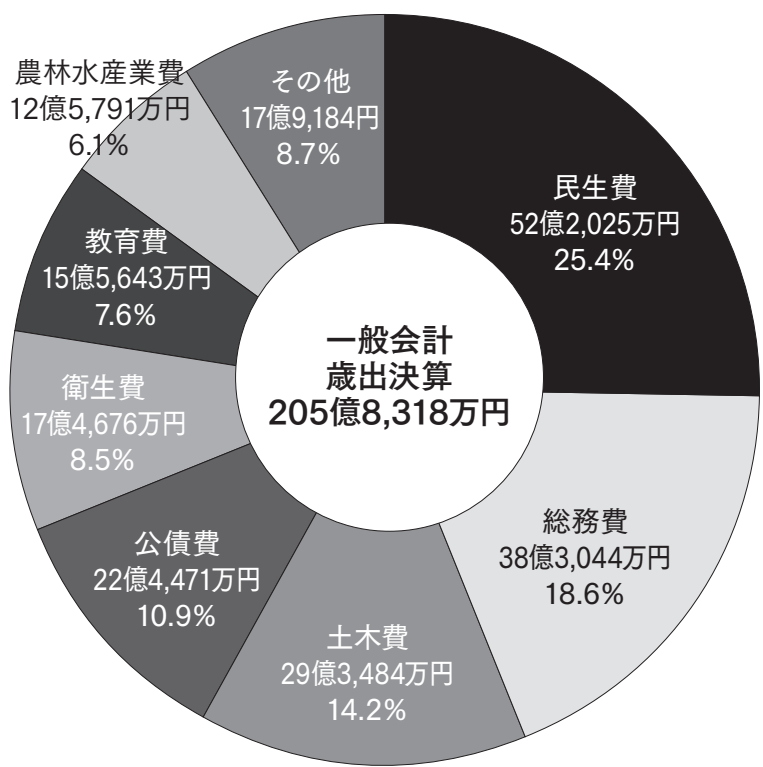


▲一本木公園イングリッシュガーデンが完成しました

また、各事業の実施に当たっては、基本構想の都市像として定めた、「緑豊かなふるさと 文化が香る元気なまち」の実現に向けて、推進してきました。

の増額です。歳出総額205億8318万3732円で、前年度と比べて1億1674万1831円の増額です。

歳入・歳出の差し引き額は4億3254万9227円の黒字です。翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費1億300万4000円）を差し引いた実質収支額は、3億2954万5227円の黒字です。



平成22年度会計別決算額（特別会計・企業会計）

（単位：万円）

区分		歳入総額	歳出総額
特別会計	国民健康保険事業	50億6,477	49億968
	老人保健医療事業	928	928
	後期高齢者医療事業	3億6,441	3億5,943
	介護保険事業	31億6,500	31億4,947
	社会就労センター事業	8,337	8,336
	住宅改修資金貸付事業	596	596
	倭財産区事業	113	85
	永田財産区事業	336	320
	中野財産区事業	271	252
	情報通信施設事業	4,389	4,171
	下水道事業	23億7,635	23億4,026
	農業集落排水事業	6億7,758	6億6,128
	合計	117億9,782	115億6,699
企業会計	水道事業（収益的収支）	9億1,411	7億5,499

※単位未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります

財政指標で見る市の現状

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成21年4月施行）では、地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応を取るため、健全化判断比率と呼ばれる4つの指標（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比

率、④将来負担比率）を公表するよう地方公共団体に義務付けています。

①実質赤字比率：赤字が生じていないため数値なし

②連結実質赤字比率：赤字が生じていないため数値なし

③実質公債費比率：10・7%

早期健全化基準（黄色信号）は、財政規模に応じて11・25%～15%、財政再生基準（赤色信号）は、20%です。

③実質公債費比率：10・7%

必要になり、25%を超える起債が制限されます。

④将来負担比率：14・0%

自治体の実質的な借金返済負担の割合

返済以外に自由に使えるお金が多いことになり、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%です。18%を超えると起債に許可が

将来的に返済すべき借金・債務など負債の割合

※中野市の全会計、一部事務組合、広域連合、公社、第3セクターの会計が対象。早期健全化基準は350%、財政再生基準はありませぬ。